

セクハラ騒動からみえたもの

ジャーナリスト
泉 洋海



女性記者にセクハラ発言を繰り返したと週刊誌で報じられた財務省の福田淳二事務次官が同省を辞任した。週刊新潮によると、福田氏は女

性記者と食事をした席で「胸触つていい？」などの下品な発言を繰り返したとされ、音声も公開された。その後、セクハラ被害を受けたのはテレビ朝日の記者だったことが判明。被害を上司に訴えたが報道は難しいと言われたため週刊新潮の取材を受けたという。森友・加計問題に揺れる財務省は、これらのセクハラ疑惑でも対応が後手に回り迷走した。この騒動でみえたのは政治家、官僚、マスコミの人権感覚のなさ、女性活躍」を掲げる安倍政権の危機管理の甘さだった。

地に落ちた「最強官庁」

全てがお粗末な対応に終始したのは「最強官庁」とされた財務省だった。

「現状では職務を果たすのが困難だ」。

福田氏が辞任の意向を表明したのはセクハラを認めただけではなく、そうした理由による。事実上の更送だった。

福田氏はセクハラ疑惑が報じられ、その会話を録音したとされる音声が開示された後も「週刊誌報道は事実と異なる。裁判で争う」（会話の）全体をみればセクハラに該当しないことは分かるはずだ」としてセクハラを否定している。

これを受け、財務省は報道各社に財務省の調査に協力するよう要請。被害を受けた女性記者に名乗り出るよう求めた。これには与党からも被害者への配慮がないと批判の声が上がったが、麻生太郎財務相は「被害女性が名乗り出ない限り、セクハラとは認定できない。福田の人権はなしつてわけか」と発言。さらに、同省の矢野康治官房長も「名乗り出

るのが）そんなに苦痛なことなのか」と言い放ち、人権感覚のなさを露呈した。

そもそも、福田氏は「お店へ行ってそういった女性と言葉遊びを楽しむことはあるが、女性記者とはそうしたことをしていない」と弁明していた。週刊新潮が公開した音声は事実であれば、飲食店などの女性が相手だったとしても十分に下品で人権無視だ。女性記者でなければ許されるというものではない。

こういった財務省幹部の発言は同省の「出てこられるなら出てきてみる」といった挑戦的な脅しにも聞こえる。さらに、麻生氏の「名乗りできないと事実認定できない」との言葉からは、恐らく被害者は名乗り出ることがなく、福田氏は無実で乗り切れる——との甘い考えが透けて見える。

名乗り出た女性記者

ところが大方の予想を覆し、女性記者は名乗り出て、テレビ朝日の記者と判明した。同社も会見で被害を表明した上で、財務省に抗議した。女性記者は1年半前から、取材目的で数回、福田氏と2人で食事をしたが、そのたびにセクハラ発言があったため、「身を守るために」会話を録音したという。

女性記者はまた、会社の上司にも「セクハラの実を報じるべきではないか」と相談したが、二次被害などを理由に「報道は難しい」と言われたという。このため、記者は「事務次官という責任の重い立場にある人物によるセクハラ行為が黙認される」と危機感を覚え、週刊新潮の取材を受け、録音の一部も提供した。女性は福田氏がセクハラを認めないまま辞任したことに対し「残念だ」と話したという。

テレ朝は、記者の相談を会社として受け止めて対応しなかったことを謝罪した。その一方で、録音データを週刊新潮に渡したことは「報道機能として不適切な行為」と述べた。

希薄な人権意識

この後の展開は、ある意味では予想通りだ。セクハラを認めないまま財務省を辞任した福田氏を擁護する発言が相次ぐ。被害者とされる女性が福田氏に呼ばれ、一対二で飲食をするという取材手法への批判や、1年半という時間があつたのに、会社を説得したり、担当を代えたりできなかつたことに対する会社や女性への批判。女性が現場へ行つたのはハニートラップ（色仕掛け）だったのでないかというばかげた発言が政治家や評論家の発言やインターネットにもあふれた。

さらに、麻生氏は「担当記者全てを男性に代えたらいいじゃないか」「（福田は）はめられたという意見もある」などと語つた。あまりにもお粗末な人権感覚であり、こんな人が大臣をやつていのかと思うと情けなくなる。

ハニートラップは、セクハラなどがあつたときに女性をおとしめるため、20年も30年も前から使い古されてきた言い訳だ。今時、色仕掛けで情報が取れるほど取材先は甘くない。

い。それこそ、財務省をばかにしていることになるだろう。

記者の仕事を知らない人には理解できないかもしれないが、男女を問わず、取材先の重要人物から呼ばれたらよほどの急用がない限り駆け付けろし、食事を共にして信頼関係を深めることは日本ではよくあることだ。ましてや、森友・加計問題で揺れる渦中の財務事務次官となれば呼ばれて行かない人はまず、いない。

さらに、録音データを週刊誌に渡したことの賛否だが、セクハラの場合、証拠がないと証明できず、相手



に逃げられる。現に証拠があつても否定されている。さらに、週刊新潮が明らかにした一部の情報は「取材で知り得た財務省の重要情報」ではなく「身を守るための情報」で決して不適切ではない。

既に今後、女性記者と2人で会えない、食事はできないなどの外れなことを言い出す人たちが出てくる。男性に非があるとされる出来事に端を発して、女性記者の仕事の機会を狭めるのはフェアではない。男性の多くはきちんとして対応している。反省すべきなのは、加害者である福田氏であり、女性ではないということとを忘れてはならない。

4月27日、財務省は福田元次官にセクハラ行為があつたと認め、6カ月の減給20%の懲戒処分にした。福田氏は女性と会つたことは認めたが、セクハラ行為自体は否定している。約5300万円に上る退職金から差し引かれるのはわずか141万円。「女性活躍」を掲げる安倍政権下における財務省の判断だった。これが、セクハラ行為の代償だとしたら、あまりにも女性の人権は軽んじられている。